

受験
番号

平成 12 年度 日本商工会議所・各地商工会議所

第 96 回簿記検定試験解答用紙

生年月日 M.T.S

試験地(会議所名)	採点欄

1 級
商業簿記

氏名

連結貸借対照表

平成 12 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

現金預金 (48,700)	支払手形 (16,380)
受取手形 (60,500)	買掛金 (22,730)
売掛金 (60,500)	借入金 (45,000)
貸倒引当金 (2,420) (118,580)	未払法人税等 (13,000)
有価証券 (12,800)	未払費用 (1,840)
商品 (26,700)	(少数株主持分) (10,540)
貸付金 (10,000)	資本金 (100,000)
前払費用 (2,570)	資本準備金 (40,000)
未収収益 (200)	連結剰余金 (75,760)
建物 (80,000)	
減価償却累計額 (18,600) (61,400)	
備品 (35,000)	
減価償却累計額 (17,100) (17,900)	
土地 (22,800)	
(連結調整勘定) (3,600)	
(325,250)	(325,250)

連結損益計算書

自平成 11 年 4 月 1 日至平成 12 年 3 月 31 日

(単位：千円)

売上原価 (130,500)	売上高 (265,100)
販売費 (38,700)	受取利息 (400)
貸倒引当金繰入 (1,700)	受取配当金 (1,450)
一般管理費 (68,900)	固定資産売却益 (5,000)
減価償却費 (7,350)	
(連結調整勘定償却) (200)	
支払利息割引料 (2,600)	
法人税等 (13,000)	
(少数株主持分損益) (460)	
当期純利益 (8,540)	
(271,950)	(271,950)

連結剰余金計算書

自平成 11 年 4 月 1 日至平成 12 年 3 月 31 日 (単位：千円)

連結剰余金期首残高 (76,620)	
連結剰余金減少高	
配当金 (8,000)	
役員賞与 (1,400)	(9,400)
当期純利益	(8,540)
連結剰余金期末残高	(75,760)

生年月日 M.T.S
氏名

平成 12 年度 日本商工会議所・各地商工会議所
第 96 回簿記検定試験解答用紙

中部会計専門学校

受験
番号

1 級
会 計 学

試験地(会議所名)	採点欄

第 1 問

採点欄

イ	エ	カ
---	---	---

第 2 問

	原 則	例 外
(1) 売上収益の計上の日		
(2) 売上高	42,500 千円	50,000 千円
(3) 売上総利益	13,600 千円	16,000 千円
(4) 売掛金残高	12,000 千円	7,200 千円

第 3 問

問 1 東北産業における次の各金額

平成 11 年度末における備品の貸借対照表価額 418,361 円
平成 11 年度末におけるリース債務の貸借対照表価額 452,616 円
平成 11 年度における損益計算書上の支払リース料 300,000 円

問 2 関東リースにおける次の各金額

平成 11 年度末における備品の貸借対照表価額 678,864 円
平成 11 年度における損益計算書上の減価償却費 84,858 円
平成 11 年度における損益計算書上の受取利息 34,148 円

受験番号

平成 12 年度 日本商工会議所・各地商工会議所

第 96 回簿記検定試験解答用紙

生年月日 M.T.S . . .

試験地(会議所名)	採点欄

1 級
工業簿記

氏名 _____

〔問1〕

仕掛品		(単位：千円)	
月初仕掛品原価	(25,500)	完成品原価	(340,000)
当月製造費用：		月末仕掛品原価	(133,000)
直接材料費(X)	(132,000)	総差異	(56,100)
直接材料費(Y)	(131,400)		
直接労務費	(117,000)		
製造間接費	(123,200)		
小計	(503,600)		
	(529,100)		(529,100)

差異分析表(A) (単位：千円)

直接材料費(X)	価格差異 = 12,000 (U)	消費量差異 = 12,000 (U)
総差異 = 24,000 (U)		
直接材料費(Y)	価格差異 = 14,600 (F)	消費量差異 = 6,000 (U)
総差異 = 8,600 (F)		
直接労務費	賃率差異 = 7,800 (U)	時間差異 = 16,100 (U)
総差異 = 23,900 (U)		
製造間接費	予算差異 = 3,600 (F)	変動費能率差異 = 6,900 (U)
総差異 = 16,800 (U)		
	固定費能率差異 = 11,500 (U)	操業度差異 = 2,000 (U)

(注)()には、不利差異であれば「U」、有利差異であれば「F」と記入しなさい。

〔問2〕

完成品原価	月末仕掛品原価	総差異
361,000 千円	141,400 千円	26,700 千円(U)

(注)()には、不利差異であれば「U」、有利差異であれば「F」と記入しなさい。

差異分析表(B) (単位：千円)

直接材料費(X)	価格差異 = 12,000 (U)	消費量差異 = 600 (F)
総差異 = 11,400 (U)		
直接材料費(Y)	価格差異 = 14,600 (F)	消費量差異 = 6,000 (U)
総差異 = 8,600 (F)		
直接労務費	賃率差異 = 7,800 (U)	時間差異 = 8,260 (U)
総差異 = 16,060 (U)		
製造間接費	予算差異 = 3,600 (F)	変動費能率差異 = 3,540 (U)
総差異 = 7,840 (U)		
	固定費能率差異 = 5,900 (U)	操業度差異 = 2,000 (U)

(注)()には、不利差異であれば「U」、有利差異であれば「F」と記入しなさい。

〔問3〕

異常仕損費	総差異
12,600 千円	14,100 千円(U)

(注)()には、不利差異であれば「U」、有利差異であれば「F」と記入しなさい。

生年月日 M.T.S

氏名

平成 12 年度 日本商工会議所・各地商工会議所

第 96 回簿記検定試験解答用紙

中部会計専門学校

受験
番号

--	--	--	--

1 級

原 価 計 算

試験地(会議所名)	採点欄

〔問1〕

(単位:千円)

	製 品 A	製 品 B	合 計
売上高	(1,000,000)	(700,000)	(1,700,000)
変動費			
製造原価	(750,000)	(280,000)	(1,030,000)
販売費	(50,000)	(35,000)	(85,000)
計	(800,000)	(315,000)	(1,115,000)
貢献利益	(200,000)	(385,000)	(585,000)
個別自由裁量製造固定費	(9,000)	(16,000)	(25,000)
管理可能利益	(191,000)	(369,000)	(560,000)
個別拘束製造固定費	(81,000)	(144,000)	(225,000)
製品貢献利益	(110,000)	(225,000)	(335,000)
共通固定費			
拘束製造固定費			(50,000)
自由裁量販売・一般管理固定費			(66,000)
拘束販売・一般管理固定費			(99,000)
計			(215,000)
営業利益			(120,000)

〔問2〕

売 上 高	標準変動製造原価	標準変動販売費	実際貢献利益
1,712,000 千円	1,088,000 千円	87,000 千円	516,700 千円

〔問3〕

差異分析表 (A)

単位:(千円)

	製 品 A	製 品 B	合 計
予算営業利益			120,000
販売価格差異	28,000 (U)	0 ()	28,000 (U)
販売数量差異	24,000 (F)	44,000 (U)	20,000 (U)
変動費差異	8,500 (F)	28,800 (U)	20,300 (U)
固定費差異			18,300 (F)
実際営業利益			70,000

差異分析表 (B): 販売数量差異の分析

(単位:千円)

	市場総需要量差異	市場占拠率差異	合 計
製 品 A	40,000 (U)	64,000 (F)	24,000 (F)
製 品 B	92,400 (F)	136,400 (U)	44,000 (U)

差異分析表 (C): 変動費差異の分析

(単位:千円)

	製 品 A	製 品 B	合 計
直接材料費差異	15,900 (U)	14,800 (U)	30,700 (U)
直接労務費差異	23,300 (F)	7,000 (U)	16,300 (F)
変動製造間接費差異	6,700 (F)	7,000 (U)	300 (U)
変動販売費差異	5,600 (U)	0 ()	5,600 (U)
合 計	8,500 (F)	28,800 (U)	20,300 (U)

(注) 各差異分析表の()内には、不利差異であれば「U」、有利差異であれば「F」と記入しなさい。なお、差異が0の場合は「-」と記入すればよい。

〔問4〕

	l		e		j
	f		k		i

